令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

生徒を自立した社会人として送り出すために、社会人としての必要な力を養うとともに、社会に主体的に参画できる人材の育成をめざす。

2 中期的目標

- 1 確かな学力の育成
 - (1)社会で必要な基礎的な知識・技能の定着を図り、社会人としての常識を身につける
 - ア 生徒の学力に応じた教育内容を設定し、基礎学力の向上など、確かな学力を身につけさせる。(授業理解度 令和4年度93%)

(H29:79.1% H30:86.2% R 1:89.5%)

- イ 授業改善PTを中心とした授業改善への取組みなどにより授業力の向上を図る。
- (2)思考力・判断力・表現力を育成することにより、集団において適切な意見・行動がとれる力の育成を図る。
 - ア 総探PTを中心に充実した「総合的な探究の時間」の実施により、課題対応能力や人間関係形成能力の育成を図る。
- (3)自ら主体的に学ぶ姿勢の育成
 - ア 「学習環境」の確保のために授業規律の確立を図る。
 - イ 授業やLHR活動などすべての教育活動を通して、「なぜ学ぶのか」について考えさせることにより、生徒の職業観・勤労観の育成につなげる。
- 2 豊かな人間性と「社会の一員」としての自覚の醸成
 - (1) 自己および他者への理解と自己有用感の育成
 - ア 特別活動や学校行事の充実を通して、自己有用感を育成し、良好な人間関係づくりを指導する。
 - イ 活動方法や教員体制の工夫などにより、生徒の自主的な活動である部活動や生徒会活動の活性化に努める。
 - ウ 「あいさつ運動」の取組みにより、生徒の人間関係形成能力を養う。
 - (2)規範意識の醸成と自己管理能力の育成
 - ア 規律ある学校生活を通して、基本的な生活習慣の確立をめざす。 (年間の生徒登校率を、令和4年度 87%以上にする。)

(H29:82.9% H30:79.4% R1:84.2%)

- イ 選挙権が 18 歳に引き下げられたことを踏まえ、社会の一員として求められる政治的教養や判断力を計画的に育成する。
- (3)キャリアプランニング能力の育成
 - ア 全学年を通して計画的に進路指導を行うことで、自己実現の意欲を喚起し、進学・就職を希望する生徒の進路決定率を 100%になるように努める。 (進路決定率 令和4年度 90%以上にする。)

(H29:83.3% H30:78.6% R1:75.0%)

- イ 試行的就業体験などの体験活動を通して、生徒一人ひとりの職業観・勤労観の形成を図る。
- 3 生徒支援と安全安心な学校づくり
 - (1)生徒の個に応じた支援と、生徒が自分らしく安心して通える学校づくり
 - ア 学校全体として健康安全教育や交通安全教育を推進し、生徒および教職員の健康増進と安全確保を推進する。
 - イ 全教職員が一致した協力体制を構築し、問題事象等には、迅速で適切な対応を図る。
 - ウ 人権教育を推進し、様々な人権課題の解決に取り組む。
 - エ 教育相談体制の充実と生徒情報の共有
 - オ 家庭、地域との連携を推進し、情報発信を積極的に行い、開かれた学校づくりに努める。
- 4 学校運営体制の改善と人材育成
 - (1)教職員の学校運営への参画意識の醸成
 - ア 企画会議及び運営委員会を学校運営の核として位置づけ、学校運営の確実な定着をめざす。
 - イ 「分掌等運営シート」の導入により、各学年・分掌・委員会が計画的に業務を運営することで校務の効率化を図る。
 - ウ 「将来構想チーム (仮称)」を立ち上げ、ミドルリーダーの育成と若手教員の学校運営への参画意識の醸成を図る。
 - (2)学び続ける教員集団の形成
 - ア 教職経験の少ない教員を対象とした校内研修「若手教師塾」の実施や教員の自主研修を奨励し、人材の育成を図る。
 - イ 現場のニーズに即した校内研修を計画的に行うことにより、教員力の向上を図る。
 - (3)働き方改革
 - ア 働き方改革への積極的な取組みにより、教職員の時間外勤務の軽減を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 2 年 11~12 月実施分]

教職員用について、昨年度より1項目増やし、33項目とした。 生徒の評価から 昨年度と比較すると、肯定的な回答(肯定率80%以上)が4項目増え、 を1000円の取組み計画などについて意見をいただいた。 学校経営計画については4年間を見通した人権教育計画の実施について、3年で卒業する生徒

各分掌の取組みについては、 0 時限目で実施している日本語授業の内容について質問をいただいた。また実際に日本語の授業や家庭科の授業を見学した感想をいただいた。

学校運営協議会からの意見

府立布施高等学校 定時制の課程

いじめ対応 80.8%、先生への質問のしやすさ 80.6%、命の大切さ・社会のルール 80%である。特に、進路機会は、過去 3 年間の数値を大きく上回っており、進路指導の取組みは功を奏している。一方、遅刻や欠席について課題が見える。この項目での肯定率は 62.7% (3 年生 53.3%、4年生 55.6%)で、高学年では、2 人に 1 人が遅刻・欠席することへの危機感が薄れてきている。出席指導の必要性がある。

保護者の評価から

否定的な項目がなく、全項目で 70%を上回っており、学校が信頼されている結果となった。昨年度「わからない」がどの項目でも 10%以上あったが、今年度は、5項目だけとなり、保護者への情報発信は改善の兆しが見える。学習指導に関する項目の肯定率も昨年度から上昇(授業楽しい76% 77%、落ち着いた学習環境72% 81%)し、授業改善の取組みが評価された結果となっている。

教職員の評価から

准校長のリーダーシップ 100%、教育相談体制・ICT活用・ケース会議 93%、学校行事・学習指導・命の大切さ 80%などが高い項目である。昨年度比較で、特に大きく改善されたのが「生徒会活動」で 25% 73% の大きな伸びは、教職員の努力が結実した結果である。「部活動の活性化」 13% 47%についても改善はしているが、教職員間での意識の相違がある。一方で、人権尊重の教育 33% (23%減)に課題が見られる。人権尊重に関する様々な課題や指導方法について、人権教育推進委員会を中心とした組織で、4年間を見据えた教育計画を考える必要がある。

観点別評価について、中学校での実施状況を准校長から質問させていただき、貴重なアドバイスをいただいた。

第2回(10/30)

第1回授業アンケート(7月実施)、生徒生活実態アンケート(9月実施)、OSAKAスマホアンケート 2020 の結果と考察、学校教育自己診断(11月実施予定)について説明を行い、その後、各分掌より取組みの進捗状況について資料を示して説明を行った。

第1回授業アンケートについて

- 新型コロナウイルス感染症による臨時休業もあったことから、実施時期について質問をいただいた。
- ・ アンケート結果の数値が高いことから、授業改善の成果が見られるとの感想をいただいた。 OSAKAスマホアンケートについて
- ・ 課金についての項目は月単位での金額を聞くほうが良いとの意見をいただいた。
- ・ 男女別で回答するほうがより実態把握が出来るのではとの意見をいただいた。
- 生徒生活実態アンケートについて ・ 1日1回しか食事をとらないと答えた生徒について、給食を実施したほうがいいのではない
- かとの意見をいただいた。 ・ クラス融和についての質問で、3・4年生の回答にクラス不和が見られるとの解説を受けて

実態についての質問があった。 進路指導部 外国籍生徒の進路状況と昨年度の進路状況について質問があり、現状について 進路指導部長より説明があった。

第3回(1/22)

今年度の取組み結果の報告と第2回授業アンケート(12月実施)、学校教育自己診断(11~12月実施)の結果と分析について報告を行った。R2学校評価とR3学校経営計画について提案し承認をいただいた。

各種アンケートの結果と各分掌の取組みの報告について

- ・ アンケート結果や様々な資料の説明を受けて、新型コロナウイルス感染症の影響下、生徒はよく頑張っているとの感想をいただいた。
- ・ 生徒学校教育自己診断「学校へ行くのが楽しい」の肯定率が学年進行とともに低くなること
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による土曜日授業の実施について、教職員の週休日の確保 について質問をいただいた。
- ・ 令和4年度実施の新教育課程において、めざす学校像をうけて各教科に学校設定科目「ビジネス 」を新設することについて高い評価をいただいた。
- について、自由記述欄などを設けて詳しく聞き取ってもよいのではという意見をいただいた。R2学校評価及びR3学校経営計画について
- ・ 今後オンライン授業の導入や令和4年度の新学習指導要領の実施などもある。様々なことに 取り組もうとされているが、できる範囲で着実に行ってほしいとの意見をいただいた。
- ・ 新型コロナウイルス感染症がこれからどうなっていくのかわからない状況であるので、計画 した取組みに優先順位をつけたり、やめる決断があってもいいのではとの意見をいただいた。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
	(1) 基礎的な知識・ 技能の定着を図り、 社会人としての常 識を身につける ア 基礎学力の向上	(1) ア・布施定独自の「学力診断テスト」により生徒の学力を把握し、計画的に学力の向上を図る。 ・基礎学力の底上げにゼロ時限や放課後の講習などを効果的に活用する。 ・少人数展開・TTなどのきめ細やかな授業を継続し、理解しやすい授業を行う。	(1) ア・教職員学校教育自己診断 「到達度の低い生徒に対 する学習指導」肯定率 65%以上 (R1 61%) ・授業アンケート 「知識・技能が身につい た」肯定率85%以上 (R1 84.5%)	(1) ア・新型コロナウイルス感染症による臨時休業のため、「学力診断テスト」が2か月遅れの実施となったが、計画通りに実施し、ゼロ時限授業への参加生徒が増えるなどの成果があったものの、継続した取組みが必要である。 ・教職員学校教育自己診断「到達度の低い生徒に対する学習指導」肯定率80%()・授業アンケート「知識・技能が身についた」肯定率85.1%()
1 確 か な 学	イ 授業改善による 授業力の向上	イ・授業改善PTを立ち上げ、主体的対話的で深い学びを取り入れた授業に向けて授業改善を行い、授業力の向上を図る。 ・経験の少ない教員を中心に、公開研究授業や校内研修を実施し、個々の教員の授業力の向上を図り、わかりやすい授業をめざす。	イ・管理職による授業観察を 2回以上、教員相互の授 業見学を2回以上実施 ・授業力向上のための「公 開研究授業」を2回以上 実施 ・授業アンケート「授業理 解度」肯定率90%以上 (R1 89.5%)	イ・授業改善への取組みは経験の少ない教員への取組み も含め、PTを中心に取り組んだ。結果的には授業 アンケート「授業理解度」の肯定率は 87.1 %と目標には届かず、教員相互の授業見学も年 1 回にとどまったが、年間 10 回の各教科による公開授業や年間 4 回の研究協議、年間 2 回の管理職による授業見学など、学校全体の取組みとしては昨年度以上の取組みとなった。()
力の育成	(2)集団において適 切な意見・行動をと れるようになる ア 課題対応能力や 人間関係形成能力 の育成	(2) ア・総探PTを新たに立ち上げ、教材等の開発を行うことで、総合的な学習の時間・探究の時間を通して、課題を発見し解決していく能力やコミュニケーション能力を育む。	(2) ア・生徒学校教育自己診断 「授業で発表する」肯定 率 70%以上 (R 1 63.3%)	(2) ア・自分の考えを述べるために必要な論理的思考の育成について優先的に取り組んだため、生徒が自ら発表する機会は年度末にしか作れなかった。しかし取組み自体は順調に進んでいるので、次年度も継続したい。 学校教育自己診断「授業で自分の考えをまとめたり発表することがある」の肯定率は58.7%()
	(3) 自ら主体的に学 ぶ姿勢の育成 ア 学習環境の確保 のための授業規律 の確立	(3) ア・授業中のスマートフォンの使用や私語、飲食などの指導について全教員の共通理解を深め、指導の徹底を図る ・「授業集中キャンペーン(仮称)」を展開し生徒の授業規律への意識を高める	(3) ア・生徒学校教育自己診断 「授業規律」肯定率 70% 以上(R 1 62.5%)	(3) ア・具体的なキャンペーンの実施はできなかったが、全校集会など様々な場においての呼びかけや教室掲示、授業時のアナウンスなど、授業規律を意識させる取組みを行った。生徒学校教育自己診断「授業規律」の肯定率 69.1 %とわずかながら目標には届かなかったものの、授業中のスマートフォン使用率は昨年度と比較して 18%減、イヤホンの使用率も73%減となるなど、指導の成果が出ている。()

府立布施高等学校 定時制の課程

2 豊 か な 人 間 性 ۲ 社 숲 の 員 ۲ し て の 自 覚 の 醸 成

- (1) 自己および他者 への理解と自己有 用感の育成
- ア 特別活動や学校 行事の充実
- イ 部活動や生徒会 活動の活性化
- ウ 「あいさつ運動」 による人間関係形 成能力の育成
- (2) 規範意識の醸成 と自己管理能力の 育成
- ア 学校の教育活動 を通しての規範意 識の醸成

イ 基本的な生活習

- ウ 社会の一員とし て求められる政治 的教養や判断力の 育成
- (2)

(1)

ア・学校のすべての教育活動を通した規範意識の醸成 を図るため、教員集団の意識改革を行う。

ア・LHRや学校行事、総合的な学習の時間・探求の

イ・活動日の固定や顧問数の調整などにより生徒の活

ウ・校内において、教員が積極的に挨拶することによ

・登下校時に正門での教員の挨拶を励行する。

用感を育む機会を積極的に作る。

動をサポートできる体制を作る。

り、生徒の挨拶の習慣付けを行う。

・授業の始まりと終わりに挨拶を行う。

時間において、生徒に役割を持たせるなど自己有

- イ・欠席・遅刻・早退・欠課(中抜け)の防止。
- 慣の確立 ウ・社会科の授業だけでなく、教育活動全般において 政治的教養や社会の一員として求められる判断 力について育成を図る。

- (3) キャリアプラン ニング能力の育成
- ア 全学年を通して の計画的な進路指
- イ 試行的就業体験 などによる職業観 ・勤労観の形成

- ア・4 学年を意識した系統的な進路指導を行うことに より、進路に対する意識を計画的に高め、生徒個 人の職業観・勤労観の確立につなげる。
 - ・進学・就職希望者に対する進路指導の早期からの 充実を図るとともに、計画的にハローワークや外 部機関との連携を行い、希望者の卒業時の進路決 定率を高める。
- イ・インターンシップや有給職業体験(ジョブチャレ) などの体験を通して、就職後の離職率の防止を図 る。

(1)

- ア・生徒学校教育自己診断 「行事が工夫されている」 肯定率を 75%以上 (R 1 72.9%)
- イ・部活動の加入率 40%以上
 - (R 1 38.8%)
 - ・教職員学校教育自己診断 「部活動の活性化 」 肯定率 50%以上 (R 1 13%)
- ウ・教職員学校教育自己診断 「生徒会活動を通して主 体的に活動できるよう学 校全体で支援」 肯定率 50%以上 (R 1 25%)

(2)

- ア・教職員学校教育自己診断 「キャリア教育推進のた め、教育活動全般にわた り、生徒の規範意識の醸 成に取り組んでいる」の 項目を新設し肯定率 70% 代をめざす
- イ・年間登校率
- R 1 84.2% R 2 8 割維持 ・年間遅刻数(のべ人数)
- R 1 3201 R 2 現状維持 ・中退(人)
- R 1 15 R 2 現状維持 ・再履修(留年)(人) R 1 6 R 2 現状維持
- ・長欠 (30 日以上欠席)(人) R 1 41 R 2 35
- ウ・教職員学校教育自己診断 「命の大切さや社会のル ールについて学ぶ」 肯定率 60%以上 (R 1 56%)

- ア・生徒学校教育自己診断 「進路や生き方やついて 考える機会がある」 R 1 79.3% R 2 82%
 - ·教職員学校教育自己診断 「勤労観・職業観を持つ 系統的な進路指導」 肯定率 70%以上
 - (R 1 63%)
 - ・就職希望者・進学希望者 の進路決定率 目標:85%以上

- ア・新型コロナウイルス感染症の影響下、学校行事等の 見直しも迫られる中ではあったが、教職員の努力に より生徒学校教育自己診断「行事が工夫されている」 の肯定率 75.0%と目標を達成することができた。
- イ・部活動を「居場所」と位置づけ、活動日の固定や各 部の顧問数を増やすなど、生徒へのサポートを手厚 くすることで部活動の加入率は 54.8%と目標を達
 - 成することができた。() ・部活動への加入率は改善できたが、教職員学校教育 自己診断「部活動の活性化」肯定率 47%に見られる ように、教員の意識としては不十分であり継続して 取り組む必要がある()
- ウ・教職員の日常の意識的な行動とともに、生徒会によ る定期的な挨拶運動を展開した。
- 教職員学校教育自己診断「生徒会を通して主体的に 活動できるよう学校全体で支援」肯定率 73%()

- 、 ^ 今年度よりキャリア教育推進のため、生徒の規範意 識の醸成を掲げたが、教育活動全般にわたる取組み にまで高めることができなかった。引き続き取り組 んでいきたい。
 - ・教職員学校教育自己診断「キャリア教育推進のため、 教育活動全般にわたり、生徒の規範意識の醸成に取 り組んでいる」肯定率 60%()
- イ・年間登校率 87.0%()
- ・年間遅刻数(のべ人数) 2421()
- ・中退(人) 6() ・再履修(原級留置)(人) 3()
- ・長欠(30 日以上欠席)(人) 30()
- ウ・教職員学校教育自己診断「命の大切さや社会のルー ルについて学ぶ」肯定率 80%()

- ア・進路への取組みについて、生徒の意識としては生徒 学校教育自己診断「進路や生き方について考える機 会がある」の肯定率 90.9%()
 - 教員の意識としては教職員学校教育自己診断「勤 労観・職業観を持つ系統的な進路指導」肯定率 67% とあるように十分ではないと感じている。() 今後も勤労観・職業観を育む取組みが必要である。
 - ・就職希望者・進学希望者の進路決定率 78.6% (
- イ・新型コロナウイルス感染症の影響により、インター ンシップ及び有給職業体験(ジョブチャレ)について は実施できなかった。

府立布施高等学校 定時制の課程

(1) 生徒の個に応じ (1)(1) ア・健康安全教育については新型コロナウイルス感染症 た支援と、生徒が安 ア・薬物、性感染症、喫煙、防犯防災、虐待、交通安 ア・生徒のHR出席率の向上 の影響下ではあったが、LHR委員会を中心に計画 心して通える学校 全等について、「見える化」し計画的な実施を図 75%以上が目標 通り実施した。その結果生徒のHR出席率 78%と目 づくり R 1 77.0% R 2 78% 標を達成できた。(・教職員対象の防災研修の実施のほか、全日制との ・防災研修については全日制との合同での実施はでき 合同による防災への取り組みを計画する。 なかった。() ア 健康安全教育の 推進(生徒および教 イ・学年が中心となり分掌が連携する体制を確立する イ・懲戒件数低減(目標) 職員の健康増進と イ・問題事象については、分掌等と学年の連携を密にす ことにより、問題事象の防止に努めるとともに生 R 1 14件 R 2 9件 ることで未然防止に努めた。教職員学校教育自己診断「生徒指導の方針についてコンセンサスがとれて 3 安全確保) 徒の支援につなげる。 ・教職員学校教育自己診断 いる」の肯定率が53%()と目標に届かなかったが、 「生徒指導の方針につい 徒支援 イ 問題事象等への 大きく改善された。 てコンセンサスがとれて ・懲戒件数7件() 迅速で適切な対応 いる. R 1 25% R 2 60% ウ・生徒学校教育自己診断「人権意識が高まる」の肯定 を中心とし ウ・4 カ年を意識した人権 H R を計画するとともに学 ・非常時には、准校長の指 率は 79.3%()と高い数値を示したが、4年間(3 ウ 人権教育の推進 年別に「見える化」することで系統的な人権学習 年間)を見据えた系統的な人権学習を計画すること (様々な人権課題へ 揮のもと、生活指導部長 はできず、教職員学校教育自己診断「人権尊重に関 を行い、生徒の人権意識を高める。 の取組み) を中心とした組織的な指 する様々な課題や指導方法について全教職員で話し ・教職員を対象とした校内研修等の実施により、人 導体制で対応する 合っている」の肯定率も 33%であった。次年度、人 た安全安 権問題への理解を深める。 権学習を学校全体の取組みとして計画したい。 ウ・生徒学校教育自己診断 「人権意識が高まる」 工・生徒学校教育自己診断「担任の先生以外にも気軽に 心な学校づく 相談できる先生がいる」肯定率 79.0%() R 1 70% R 2 75% エ・教育相談の充実と支援コーディネーターを中心と エ 教育相談体制の した支援教育のための校内委員会活動を展開す エ・生徒学校教育自己診断 充実と生徒情報の 「先生に気軽に相談でき オ・保護者会活動の活性化や中学校訪問などによる情報 共有 の共有については、新型コロナウイルス感染症の影 ・高校生活支援カードの活用に加え、新たにスクリ る. 1) 響で十分な取り組みができなかった。 ーニングシートを導入し、生徒情報の共有に努 R 1 72.7% R 2 75% ・「布施定だより」については年間6回の発行を行っ め、必要に応じて個別の教育支援計画の作成を行 た。また、よりタイムリーな情報発信のためHPの う。 全面リニューアルを行った。 ・生徒学校教育自己診断「学校へ行くのが楽しい」 の オ 家庭、地域との連 肯定率が 58.5%()と昨年度より低い値となった。 オ・「布施定だより」の発行 オ・家庭、地域と連携して、保護者会活動を活性化さ 携推進と開かれた 特に上級生の数値が低いので、分析を行い次年度へ せるとともに、中高連絡委員会を核にして中学校 生徒学校教育自己診断 学校づくり の取組みに生かしたい。 「学校へ行くのが楽しい」 訪問などにより情報共有を行う。 ・「 布施定だより 」の定期的な発行配布やHPの充 R 1 67.2% R 2 70% 実による情報発信を行う。 (1) 教職員の学校運 (1) (1)ア・教職員学校教育自己診断「各分掌や各学年の連携」 ア・企画会議の定例での実施 営への参画意識の ア・教頭、首席に行政職も参加しての企画会議 肯定率 53%() を行う。 醸成 ·教職員学校教育自己診断 ・運営委員会のメンバーに各学年主任を新た 「各分掌や各学年の連携」 イ・分掌等運営シートは准校長との意見交換もしながら ア 学校運営の確実 に参加させることにより、運営委員会を学 R 1 56% R 2 65% 作成することができたが「見える化」し連携するま でには至らなかった。教職員学校教育自己診断「教 校運営の核とする位置づけを定着させる。 な定着 職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分 イ・教職員学校教育自己診断 担」の肯定率は53%()と改善は見られたが目標は イ 分掌等運営シー 「教職員の適性・能力に イ・分掌運営等シートを導入し、各分掌・委員 達成できなかった。次年度以降も継続して実施した トの導入 会・学年の1年間の運営計画を「見える化」 応じた校内人事や校務分 することにより、連携が円滑に行えるよう 掌の分担」 に図る。 R 1 44% R 2 60% ウ・「将来構想チーム」は計4回開催し本校の課題である ウ ミドルリーダー 重点指導について検討を行った。その結果評価につ ウ・昨年度立ち上げた「育成・支援チーム」を の育成と若手教員 ウ・教職員学校教育自己診断 いてあらためて検討することとなり、観点別評価検 4 の参画意識の醸成 発展的に解消し、本校での経験 5 年以上の 「学校運営に教職員の意 討チームの立ち上げに繋がった。 学 ・教職員学校教育自己診断「学校運営に教職員の意見 教員をリーダーとして、若手教員中心に「将 見が反映されている」 校運 が反映されている」肯定率 73%() 来構想チーム」を新たに立ち上げ、今後の R 1 63% R 2 70% 布施定の方向性について検討する。 営体制((2) 学び続ける教員 (2) (2) ア・「若手教師塾」は計 17 回実施した。他の研修を兼ね 集団の形成 ア・若手教員対象の校内研修「若手教師塾」の ア・教職員学校教育自己診断 の 改善と. 「経験の少ない教員を学 ての実施も多く、研修後のアンケートでは高い満足 度(肯定率 98%)を示したが、教職員学校教育自己 ・他校の研修などへの積極的な参加と研修内 ア 教職経験の少な 校全体で育成」 診断「経験の少ない教員を学校全体で育成」の肯定 い教員を対象とし 容を伝達する場の設定 R 1 44% R 2 60% 率は40%にとどまった。() 人材 た校内研修などに イ・将来構想T、企画会議、運営委員会などを よる人材育成 イ・関係部署での事前の検討により研修の精選ができた。 育 引き続き本校のニーズにあった研修の実施を図る。 成 通して学校のニーズに合う研修の実施を行 イ・教職員学校教育自己診断 教職員学校教育自己診断「校内研修の計画的実施」 う。 イ 校内研修の計画 「校内研修の計画的実施」 肯定率 60%() 的な実施 R 1 38% R 2 50% (3) 働き方改革に向 (3) (3) (3) ア・本校の実情に合わせた勤務時間の設定を行 けた取り組み ア・時間外勤務の実態把握 ア・勤務時間の開始を15分遅らせることにより、授業終 うことにより、時間外勤務の軽減を図る。 了後の時間を少しでも確保することでより実際の勤 ア 時間外勤務の軽 務に即した時間設定を行った。 ・4月~3月時間外勤務20時間以上(延べ人数) 減 R 1 60人 R 2 42人()